

上場会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) グループ業務推進室 室長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 二通 宏久

(氏名) 植上 浜爾

TEL 03-6550-9270

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	60	△1.9	△9	—	△11	—	△11	—
2021年3月期第1四半期	62	△15.1	△8	—	△7	—	△6	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △11百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △6百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
2022年3月期第1四半期	△0.43		—	
2021年3月期第1四半期	△0.25		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭	円 銭	
2022年3月期第1四半期	391		193		49.2	6.98		
2021年3月期	418		205		48.8	7.41		

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 192百万円 2021年3月期 204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	360	16.1	10	—	10	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます、通期業績予想の算定が可能となった時点であらためて開示させていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) デジタルポスト株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	27,561,789 株	2021年3月期	27,561,789 株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	97 株	2021年3月期	97 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	27,561,692 株	2021年3月期1Q	27,561,692 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
3. その他	P. 10
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大が未だ収束しない中、度重なる緊急事態宣言の発出など、社会・経済活動は引き続き大幅に制限されるなど、依然として、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、企業活動においては、業務の効率化及びテレワークへの対応などのために、デジタルトランスフォーメーションの推進、積極的な投資により、当社グループの製品につきましても非常に強いニーズが継続して顕在化しております。今後はさらに、市場ニーズを捉えた製品の積極的な拡販活動を展開してまいります。

当社グループは抜本的な事業構造改革を進め、既存事業を柱とした営業黒字体制を確立するべく、事業基盤の強化に継続的に注力してまいりました。具体的な施策として、株式会社ソフトフロントジャパンに経営資源を集中的に投下することにより、ボイスコンピューティングを中心としたコミュニケーション領域での事業拡大を図り、事業基盤の強化と収益基盤の確立に努めております。その中心となる主力製品が、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」及びクラウド電話サービス「telmee（テルミー）」であり、今後はさらに、市場ニーズに対応した事業展開をさらに積極的に推進してまいります。

当第1四半期の事業活動により次の成果が得られております。

<commubo>

- ・電話呼量に応じてリアルタイム連動対応可能な「commuboバージョン3」の提供を開始
- ・auフィナンシャルサービスがコールセンター業務効率化に向けて「commubo」（コミュボ）をテスト導入



**人と会話できるAIロボット。
深刻化する人手不足を
解決します**

<telmee>

- ・「telmee ビジュアル IVR」、「telmee PBX プラス」新パッケージの提供を開始
- ・クラウド自動電話サービス「telmee（テルミー）」が地方自治体の新型コロナワクチン接種に関する電話予約業務で複数導入



**電話業務を自動化、無人化。
短期間・低価格で
提供します**

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高60,934千円（前年同四半期比1.9%減）、営業損失9,557千円（前年同四半期は営業損失8,688千円）、経常損失11,620千円（前年同四半期は経常損失7,380千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失11,727千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6,890千円）となりました。

売上高につきまして、前年同四半期においては特定顧客向けの大型プロジェクト案件が進捗しており、特需要因による売上高が含まれていたため、前年同四半期と比べて微減となっております。営業損失の計上につきましては、定時株主総会の開催に関連する費用など、第1四半期特有の費用発生があるためであり、第2四半期以降はこうした費用発生はなくなり改善していくものと見込んでおり、業績はほぼ想定通りに進捗しております。

なお、当社グループは、ソフトフロントジャパン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、株式会社ソフトフロントジャパンに関連する個別の業績は、次のとおりとなります。

（ソフトフロントジャパン関連）

売上高60,934千円、事業利益25,311千円となりました。売上高は、前述のとおり、前年同四半期においては特定顧客向けの大型プロジェクト案件が進捗しており、当第1四半期においては特需要因による売上高が含まれていないものの、「telmee」及び「commubo」の販売が順調に拡大していることから、前年同四半期と比べて微減に留まっており、業績はほぼ当初の見込みのとおりに移りしております。また、引き続き事業構造を見直し、徹底したコスト削減を継続して行って参りました。プロジェクト案件の推移はあるものの、当社グループの主力製品であります「telmee」及び「commubo」は月額課金のストック型ビジネスであり、今後も堅調に推移するものと見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は281,637千円となり、前連結会計年度末に比べ29,502千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が8,903千円増加し、売掛期及び契約資産のうち売掛金が43,758千円減少したことなどによるものであります。固定資産は109,417千円となり、前連結会計年度末に比べ2,412千円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が5,932千円増加し、投資その他の資産が3,614千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は41,358千円となり、15,362千円減少いたしました。これは主に、営業未払金が2,906千円、その他流動負債が11,390千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末と同額の156,241千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は193,456千円となり、前連結会計年度末に比べ11,727千円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失11,727千円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は49.2%（前連結会計年度末は48.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は現在、中期経営計画に基づき、既存事業の再構築と事業基盤の強化、財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行、資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大に取り組んでおり、当第1四半期においては営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上となりましたが、「telmee」、「commubo」の引き合いは引き続き好調に推移しており、業績はほぼ当初の想定通りとなっております。

新型コロナウイルス感染症拡大については、現時点では当社業績への影響は限定的ですが、今後につきましては極めて不透明な要因が多数存在していると認識しております。

通期の連結業績予想としましては、2021年5月14日の「2021年3月期決算短信【日本基準】（連結）」において公表した業績予想からの変更はありません。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資計画の実行、資本・業務提携、M&Aの実行についてその実施時期など不確定な要素が多く引き続き未定とさせていただき、通期業績予想の算定が可能となった時点であらためて開示させていただきます。

また、業績予想の算定においては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、社会・経済情勢の変化、新型コロナウイルス感染症拡大による影響など、実際の業績は、様々な要因により大きく変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,172	226,076
売掛金	81,409	—
売掛金及び契約資産	—	37,651
その他	12,558	17,909
流動資産合計	311,140	281,637
固定資産		
有形固定資産	116	210
無形固定資産		
ソフトウェア	1,988	42,551
ソフトウェア仮勘定	44,521	9,891
無形固定資産合計	46,509	52,442
投資その他の資産		
投資有価証券	41,568	41,568
その他	39,770	38,209
貸倒引当金	△20,960	△23,013
投資その他の資産合計	60,379	56,765
固定資産合計	107,005	109,417
資産合計	418,145	391,055
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,456	12,550
未払法人税等	1,154	107
その他の引当金	40	21
その他	40,068	28,678
流動負債合計	56,720	41,358
固定負債		
債務保証損失引当金	156,241	156,241
固定負債合計	156,241	156,241
負債合計	212,961	197,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	73,824	73,824
利益剰余金	120,381	108,653
自己株式	△64	△64
株主資本合計	204,141	192,414
新株予約権	1,042	1,042
純資産合計	205,183	193,456
負債純資産合計	418,145	391,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	62,136	60,934
売上原価	24,306	27,437
売上総利益	37,829	33,497
販売費及び一般管理費	46,518	43,055
営業損失(△)	△8,688	△9,557
営業外収益		
受取利息	249	286
貸倒引当金戻入額	1,045	—
その他	24	3
営業外収益合計	1,318	289
営業外費用		
支払利息	5	—
貸倒引当金繰入額	—	2,352
株式交付費	2	—
その他	2	0
営業外費用合計	11	2,352
経常損失(△)	△7,380	△11,620
特別利益		
新株予約権戻入益	6,464	—
特別利益合計	6,464	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△916	△11,620
法人税、住民税及び事業税	5,974	107
法人税等合計	5,974	107
四半期純損失(△)	△6,890	△11,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,890	△11,727

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△6,890	△11,727
四半期包括利益	△6,890	△11,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,890	△11,727
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益29,824千円、経常利益37,207千円、親会社株主に帰属する当期純利益54,296千円を計上した結果、9期連続の営業損失の計上から黒字転換を果たしております。当第1四半期連結累計期間においては、営業損失9,557千円、経常損失11,620千円、親会社株主に帰属する四半期純損失11,727千円を計上しており、財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループは、安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける経営基盤の強化を進めてまいります。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めてまいります。

①既存事業の再構築と事業基盤の強化

既存事業のうち、当社のコア事業であるボイスコンピューティング事業とコミュニケーション・プラットフォーム事業に経営資源を投下し、事業を拡大してまいります。

具体的には、様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee」の需要が自治体や各種事業者で顕在化しており、サービスの拡販に力を入れてまいります。さらに、今後の急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野において事業展開する、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」の提供により、コールセンター業務への対応、電話による営業アポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、通販・テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待され、同様にサービスの拡販に力を入れてまいります。

②財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行

当社グループは、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなど、一連の経営再建活動により業績の回復を進めてまいりましたが、引き続き、構造改革を推進し、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。また、開発投資やM&A投資などで資金が必要になった場合は、柔軟な資金調達をすすめてまいります。

③資本業務提携の具現化

当社は、株式会社デジタルフォルンとの資本業務提携などにより、手元資金の確保のため資金調達を行ってまいりました。また、株式会社ジェクシードとの資本業務提携により、両社の有する製品、技術力及びノウハウを共有しビジネス展開をしておりますが、今後はさらに、両社の顧客資産等経営資源の相互補完により売上の拡大を図り、人材交流により両社のシナジーを最大限に活用しビジネス展開を行ってまいります。更に調達した資金を用いて人材の確保、事業の拡大のための投資を進め、積極的にM&Aによる業容の拡大を進めます。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受託開発に係る売上高については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を採用してはりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、発生した費用と同額を収益として認識する原価回収基準によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」とい。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは「ソフトフロントジャパン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは「ソフトフロントジャパン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益29,824千円、経常利益37,207千円、親会社株主に帰属する当期純利益54,296千円を計上した結果、9期連続の営業損失の計上から黒字転換を果たしております。当第1四半期連結累計期間においては、営業損失9,557千円、経常損失11,620千円、親会社株主に帰属する四半期純損失11,727千円を計上しており、財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後の施策等につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。